

# 調査結果のあらまし(常用労働者)

## 1 賃金

### (1) 事業所規模5人以上

12月の現金給与総額は、規模5人以上で前年同月比 0.1%減少の 720,177円となった。  
主な産業別に前年同月比を見ると、製造業 4.9%減少、情報通信業 1.3%減少、卸売業、小売業 0.4%減少となった。  
現金給与総額のうち、きまって支給する給与は、前年同月比 0.8%増加の 331,849円となった。また、所定内給与は、同 0.2%増加の 308,193円となった。  
主な産業別にきまって支給する給与の前年同月比を見ると、製造業 0.3%減少、情報通信業 0.4%減少、卸売業、小売業 1.2%増加となった。  
実質賃金指数(現金給与総額)は、前年同月比 2.0%減少となった。

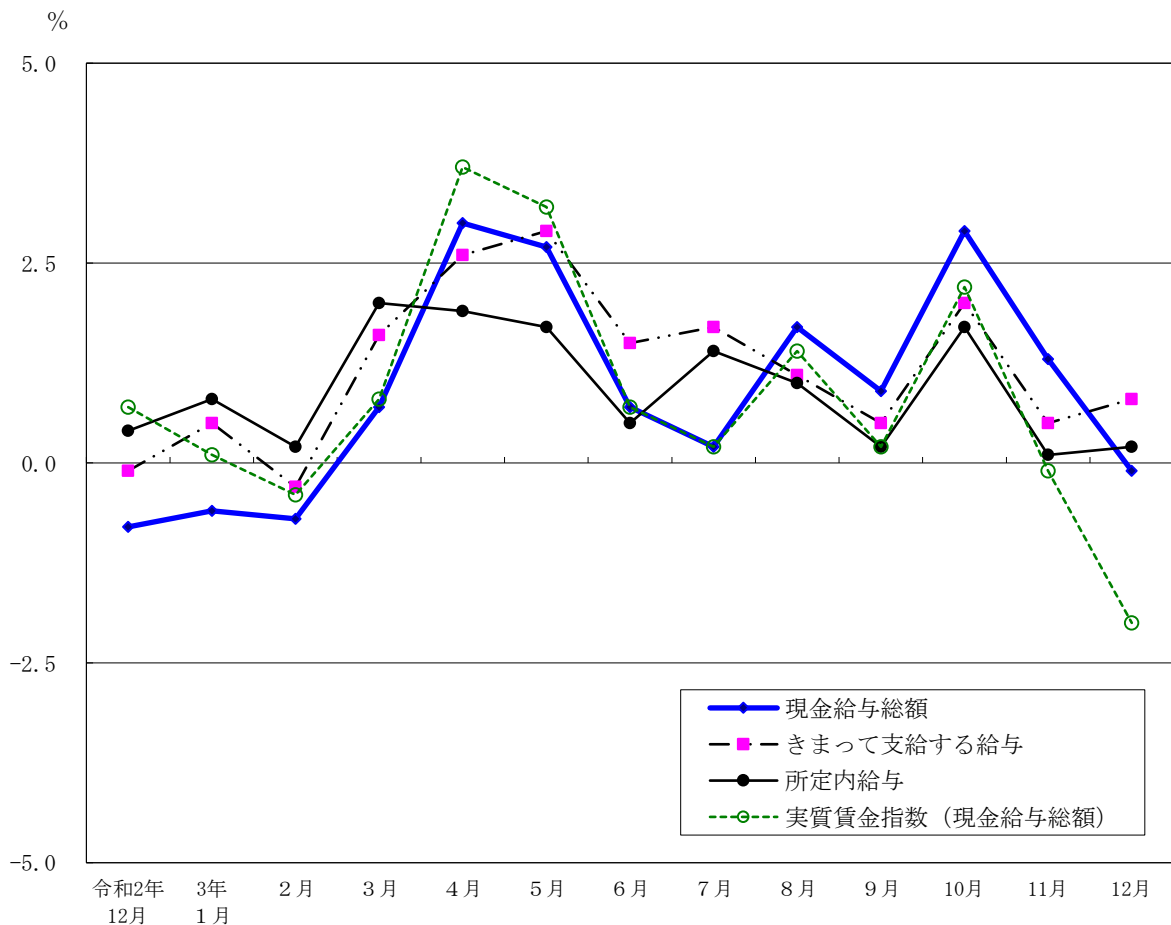
(図1、表1、統計表第15表)

### (2) 事業所規模30人以上

12月の現金給与総額は、規模30人以上で前年同月比 0.3%減少の 834,279円となった。  
主な産業別に前年同月比を見ると、製造業 4.4%減少、情報通信業 0.4%減少、卸売業、小売業 0.8%減少となった。  
現金給与総額のうち、きまって支給する給与は、前年同月比 1.2%増加の 365,199円となった。また、所定内給与は、同 0.7%増加の 337,033円となった。  
主な産業別にきまって支給する給与の前年同月比を見ると、製造業 1.1%増加、情報通信業 0.4%増加、卸売業、小売業 2.4%増加となった。  
実質賃金指数(現金給与総額)は、前年同月比 2.2%減少となった。

(表1、統計表第15表)

図1 賃金の推移(前年同月比) —調査産業計、5人以上—



令和3年12月分

表1 月間現金給与額

(単位：円・%)

規模	産 業	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与	
		前年同月比		前年同月比	所定内与 所給	前年同月比	所定外与 所給		
5人以上	調査産業計	720,177	-0.1	331,849	0.8	308,193	0.2	23,656	388,328
	鉱業，採石業，砂利採取業	2,064,458	-	611,146	-	565,858	-	45,288	1,453,312
	建設業	1,006,343	5.0	409,677	1.6	372,689	1.9	36,988	596,666
	製造業	879,442	-4.9	392,337	-0.3	368,014	-1.2	24,323	487,105
	電気・ガス・熱供給・水道業	1,260,861	-0.7	510,928	5.6	463,904	10.1	47,024	749,933
	情報通信業	968,845	-1.3	413,409	-0.4	381,241	0.1	32,168	555,436
	運輸業，郵便業	643,306	-1.5	350,953	2.3	302,299	-0.6	48,654	292,353
	卸売業，小売業	760,261	-0.4	329,393	1.2	310,865	0.3	18,528	430,868
	金融業，保険業	1,089,584	-5.3	455,682	-7.3	420,567	-7.2	35,115	633,902
	不動産業，物品賃貸業	903,084	8.8	372,412	8.9	346,031	8.0	26,381	530,672
	学術研究，専門・技術サービス業	837,076	-3.3	413,420	-2.3	383,518	-3.1	29,902	423,656
	宿泊業，飲食サービス業	164,555	15.6	134,153	13.0	126,797	11.8	7,356	30,402
	生活関連サービス業，娯楽業	311,770	-10.6	244,275	-0.7	232,102	-2.2	12,173	67,495
	教育，学習支援業	766,681	2.7	284,382	-2.6	276,367	-3.0	8,015	482,299
	医療，福祉	574,176	2.7	287,319	2.3	273,533	2.9	13,786	286,857
複合サービス事業	943,397	8.9	353,322	1.2	324,673	0.8	28,649	590,075	
サービス業(他に分類されないもの)	526,892	1.2	286,098	2.5	260,320	0.9	25,778	240,794	
30人以上	調査産業計	834,279	-0.3	365,199	1.2	337,033	0.7	28,166	469,080
	鉱業，採石業，砂利採取業	2,064,458	-	611,146	-	565,858	-	45,288	1,453,312
	建設業	1,204,431	6.5	431,707	2.0	387,090	3.0	44,617	772,724
	製造業	982,171	-4.4	416,806	1.1	388,298	0.2	28,508	565,365
	電気・ガス・熱供給・水道業	1,334,803	5.2	457,023	-5.5	402,669	-4.4	54,354	877,780
	情報通信業	1,006,383	-0.4	419,083	0.4	385,062	0.7	34,021	587,300
	運輸業，郵便業	650,061	-3.4	355,506	3.4	304,190	0.8	51,316	294,555
	卸売業，小売業	955,214	-0.8	383,354	2.4	359,865	1.2	23,489	571,860
	金融業，保険業	1,165,128	-4.9	483,231	-7.3	442,928	-7.5	40,303	681,897
	不動産業，物品賃貸業	958,064	1.3	387,475	6.1	359,995	5.5	27,480	570,589
	学術研究，専門・技術サービス業	896,152	-9.0	430,831	-3.7	396,557	-4.9	34,274	465,321
	宿泊業，飲食サービス業	216,804	16.0	161,596	14.8	152,730	13.1	8,866	55,208
	生活関連サービス業，娯楽業	347,518	-16.2	267,448	-6.1	251,609	-8.3	15,839	80,070
	教育，学習支援業	905,998	8.5	321,632	2.2	312,667	2.0	8,965	584,366
	医療，福祉	689,333	5.8	320,297	5.1	302,309	6.0	17,988	369,036
複合サービス事業	971,771	5.8	372,170	3.7	331,837	3.0	40,333	599,601	
サービス業(他に分類されないもの)	497,144	-0.3	279,141	3.5	254,636	2.1	24,505	218,003	

## 2 労働時間

### (1) 事業所規模 5人以上

12月の総実労働時間数は、規模5人以上で前年同月比2.1%増加の139.8時間となった。

総実労働時間数のうち所定内労働時間数は、前年同月比1.7%増加の128.1時間、所定外労働時間数は、同7.4%増加の11.7時間となった。

主な産業別の所定外労働時間数は、製造業12.1時間（前年同月比3.5%増加）、情報通信業15.9時間（同5.8%減少）、卸売業、小売業9.5時間（同10.5%増加）となった。

（図2-1、図2-2、表2）

### (2) 事業所規模30人以上

12月の総実労働時間数は、規模30人以上で前年同月比2.3%増加の145.0時間となった。

総実労働時間数のうち所定内労働時間数は、前年同月比1.8%増加の131.5時間、所定外労働時間数は、同7.2%増加の13.5時間となった。

主な産業別の所定外労働時間数は、製造業13.8時間（前年同月比0.7%増加）、情報通信業16.5時間（同4.1%減少）、卸売業、小売業11.4時間（同14.0%増加）となった。

（表2）

図2-1 労働時間の推移（前年同月比） — 調査産業計、5人以上 —

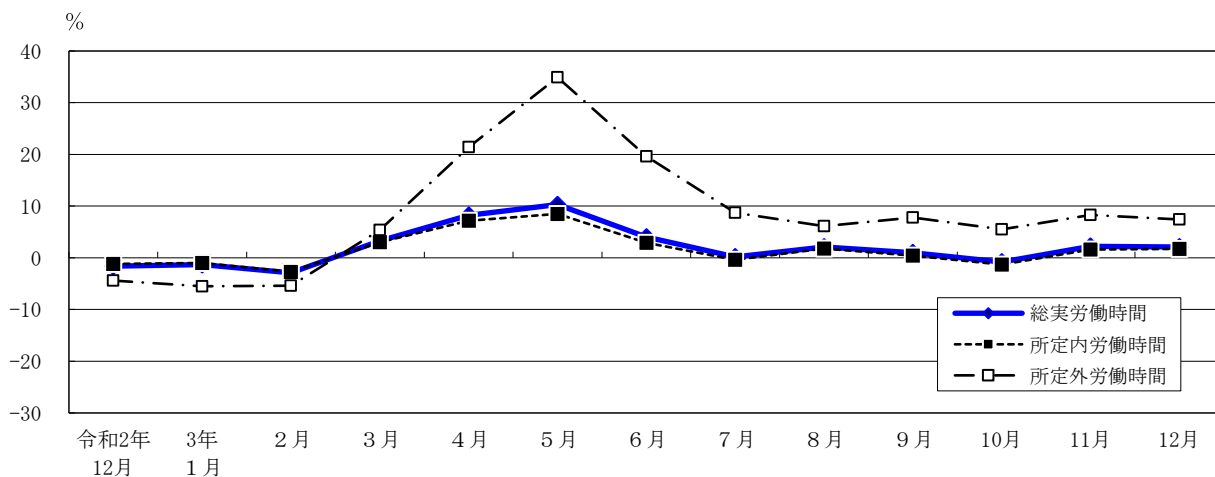
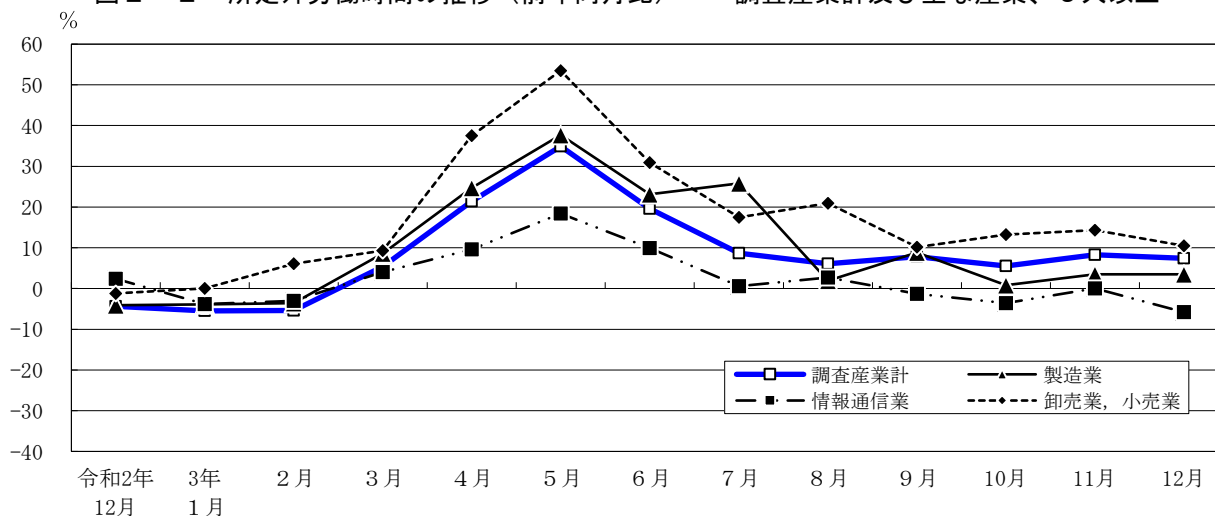


図2-2 所定外労働時間の推移（前年同月比） — 調査産業計及び主な産業、5人以上 —



令和3年12月分

表2 月間出勤日数及び実労働時間数

(単位：日・時間・%)

規模	産 業	出 勤 日 数	総 実 労働 時間 数		所 定 内 労働 時間 数		所 定 外 労働 時間 数	
				前 年 同 月 比		前 年 同 月 比		前 年 同 月 比
5 人 以 上	調 査 産 業 計	17.5	139.8	2.1	128.1	1.7	11.7	7.4
	鉱業，採石業，砂利採取業	18.1	151.6	-	130.9	-	20.7	-
	建 設 業	19.5	167.1	0.5	147.3	-0.2	19.8	5.9
	製 造 業	18.8	155.0	1.7	142.9	1.3	12.1	3.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	18.9	157.6	1.7	142.8	5.4	14.8	-23.3
	情 報 通 信 業	18.7	159.5	0.0	143.6	0.7	15.9	-5.8
	運 輸 業 ， 郵 便 業	18.8	161.7	4.5	140.3	3.2	21.4	13.2
	卸 売 業 ， 小 売 業	17.7	138.9	0.7	129.4	0.0	9.5	10.5
	金 融 業 ， 保 険 業	19.0	155.0	0.7	138.3	1.5	16.7	-5.0
	不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	18.5	151.9	6.1	136.8	4.6	15.1	21.8
	学術研究，専門・技術サービス業	18.6	156.5	4.6	140.5	3.9	16.0	11.1
	宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	13.3	89.6	11.1	83.9	9.6	5.7	39.1
	生活関連サービス業，娯楽業	16.9	128.1	11.6	120.9	10.8	7.2	24.1
	教 育 ， 学 習 支 援 業	13.5	95.6	-7.2	90.3	-7.8	5.3	6.0
医 療 ， 福 祉	16.4	123.2	-0.5	118.3	-0.4	4.9	-4.0	
複 合 サ ー ビ ス 事 業	19.8	159.7	4.2	145.2	2.1	14.5	30.6	
サービス業（他に分類されないもの）	18.0	142.1	3.9	130.1	2.9	12.0	16.5	
30 人 以 上	調 査 産 業 計	17.8	145.0	2.3	131.5	1.8	13.5	7.2
	鉱業，採石業，砂利採取業	18.1	151.6	-	130.9	-	20.7	-
	建 設 業	19.2	167.5	-0.1	145.1	-0.2	22.4	0.9
	製 造 業	18.6	156.4	1.4	142.6	1.4	13.8	0.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	18.6	155.7	0.6	140.2	3.5	15.5	-19.7
	情 報 通 信 業	18.6	159.7	0.3	143.2	0.8	16.5	-4.1
	運 輸 業 ， 郵 便 業	18.6	160.7	4.0	138.8	3.3	21.9	9.0
	卸 売 業 ， 小 売 業	18.3	146.6	2.6	135.2	1.6	11.4	14.0
	金 融 業 ， 保 険 業	18.9	156.5	0.8	137.6	1.4	18.9	-3.6
	不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	18.3	149.6	4.3	133.7	2.5	15.9	21.5
	学術研究，専門・技術サービス業	18.5	156.4	2.7	139.7	2.5	16.7	3.7
	宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	13.6	96.7	14.2	88.3	9.2	8.4	121.1
	生活関連サービス業，娯楽業	16.7	127.3	14.6	118.1	13.9	9.2	24.4
	教 育 ， 学 習 支 援 業	13.7	99.2	-2.5	93.3	-3.7	5.9	20.4
医 療 ， 福 祉	16.8	127.8	-1.5	122.0	-1.2	5.8	-6.4	
複 合 サ ー ビ ス 事 業	20.1	164.6	3.2	144.1	-0.4	20.5	37.6	
サービス業（他に分類されないもの）	17.9	140.8	4.0	129.1	3.0	11.7	17.0	

### 3 雇用

#### (1) 事業所規模5人以上

12月の常用労働者数は、規模5人以上で前年同月比0.3%減少の8,007千人となった。主な産業別に前年同月比をみると、製造業3.1%減少、情報通信業1.1%増加、卸売業、小売業0.4%減少となった。常用労働者中のパートタイム労働者比率は、前年同月と同水準の24.6%となった。

(図3-1、図3-2、表3)

#### (2) 事業所規模30人以上

12月の常用労働者数は、規模30人以上で前年同月比0.4%減少の5,624千人となった。主な産業別に前年同月比をみると、製造業3.8%減少、情報通信業1.0%増加、卸売業、小売業0.6%減少となった。常用労働者中のパートタイム労働者比率は、前年同月差0.4ポイント下降し、18.6%となった。

(表3)

図3-1 常用労働者数の推移（前年同月比） — 調査産業計及び主な産業、5人以上 —

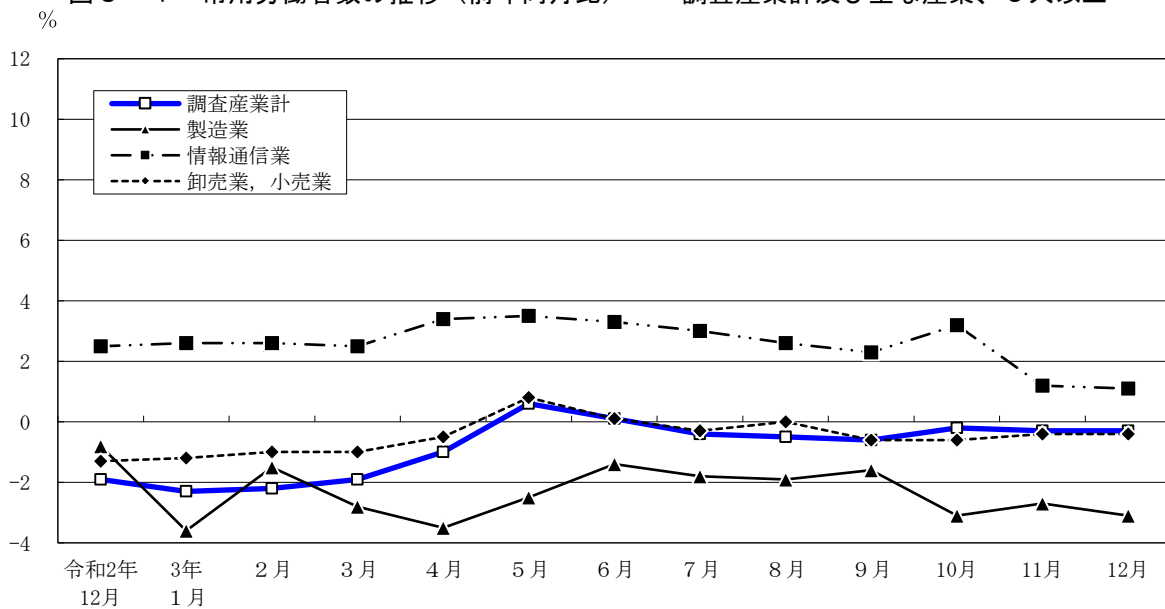
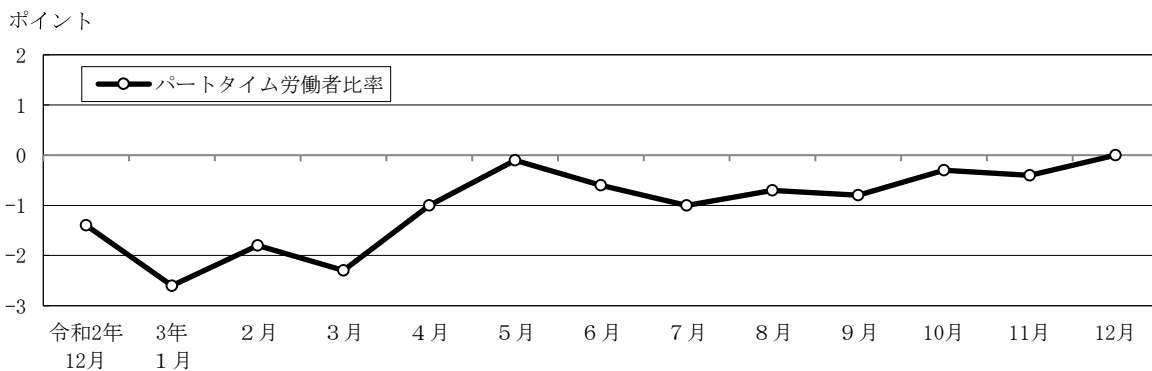


図3-2 パートタイム労働者比率の推移（前年同月差） — 調査産業計、5人以上 —



令和3年12月分

表3 常用労働者数及び労働異動率

(単位：人・%・ポイント)

規模	産 業	常 用 労働者数	労働異動率				パートタイム 労働者比率		
			前年 同月比	入職率	前年 同月差	離職率	前年 同月差	前年 同月差	
5 人 以 上	調 査 産 業 計	8,007,008	-0.3	1.44	0.08	1.43	-0.05	24.6	0.0
	鉱業，採石業，砂利採取業	1,416	-	2.82	1.62	2.89	1.29	1.1	-0.1
	建 設 業	400,095	3.1	0.54	0.15	0.58	0.09	3.1	0.7
	製 造 業	562,348	-3.1	0.81	-0.05	0.79	-0.11	12.0	1.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	26,920	7.4	0.53	0.46	0.22	0.08	2.0	0.4
	情 報 通 信 業	868,153	1.1	0.92	0.23	1.22	0.34	4.0	0.4
	運 輸 業 ， 郵 便 業	460,875	-3.4	0.91	-0.78	1.25	0.10	12.8	-1.8
	卸 売 業 ， 小 売 業	1,655,821	-0.4	1.11	-0.02	1.17	-0.05	26.2	-2.0
	金 融 業 ， 保 険 業	394,565	-0.9	0.38	-0.18	0.96	0.11	6.8	1.4
	不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	220,028	0.1	1.28	0.03	1.23	-0.10	13.0	-6.5
	学術研究，専門・技術サービス業	390,973	0.4	1.21	0.24	0.97	0.31	6.7	-1.6
	宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	594,087	-1.9	3.48	-0.30	3.69	-0.82	77.7	0.1
	生活関連サービス業，娯楽業	236,670	-4.8	1.33	-0.12	1.76	0.60	35.2	-8.4
	教 育 ， 学 習 支 援 業	411,155	-0.9	2.76	1.00	2.33	0.00	43.3	3.3
	医 療 ， 福 祉	789,730	2.6	1.83	0.66	1.17	-0.26	35.0	1.5
複 合 サ ー ビ ス 事 業	37,125	-0.7	2.09	1.21	0.76	-0.24	16.6	-4.7	
サービス業（他に分類されないもの）	957,047	0.9	1.91	0.02	1.68	-0.22	28.8	5.0	
30 人 以 上	調 査 産 業 計	5,624,342	-0.4	1.31	0.14	1.25	-0.06	18.6	-0.4
	鉱業，採石業，砂利採取業	1,416	-	2.82	1.62	2.89	1.29	1.1	-0.1
	建 設 業	263,888	3.4	0.35	0.07	0.56	0.17	1.5	0.1
	製 造 業	411,274	-3.8	0.69	-0.28	0.89	-0.08	10.3	0.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	22,304	-10.9	0.63	0.56	0.27	0.13	2.0	0.4
	情 報 通 信 業	762,945	1.0	0.96	0.46	1.26	0.40	3.7	0.5
	運 輸 業 ， 郵 便 業	389,540	-3.6	0.89	-0.95	1.21	0.30	12.4	-2.3
	卸 売 業 ， 小 売 業	1,032,574	-0.6	0.84	0.07	0.87	-0.09	17.1	-3.7
	金 融 業 ， 保 険 業	321,942	-1.3	0.43	-0.21	1.05	0.22	6.3	1.5
	不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	151,907	2.7	1.34	0.40	1.02	-0.04	14.0	-2.6
	学術研究，専門・技術サービス業	276,930	1.3	1.25	0.61	1.06	0.34	5.5	-0.2
	宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	187,490	-3.6	3.95	0.76	2.62	-1.35	67.0	-3.4
	生活関連サービス業，娯楽業	128,649	-4.9	0.45	-0.25	0.77	-0.07	31.0	-7.4
	教 育 ， 学 習 支 援 業	319,822	-2.9	3.13	1.36	2.63	0.06	37.9	-0.4
	医 療 ， 福 祉	522,561	2.3	1.55	0.22	0.93	-0.72	29.0	0.2
複 合 サ ー ビ ス 事 業	23,962	-1.1	2.77	1.65	0.91	-0.63	13.2	-9.6	
サービス業（他に分類されないもの）	807,138	1.2	2.06	-0.06	1.77	-0.29	30.5	5.2	